

グアテマラ内政・外交（2011年6月）

平成23年7月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、本年の大統領選挙に関する諸世論調査会社による調査結果において、ペレス・モリーナ野党愛国党(PP)前党首が約40%の支持率となり一位を維持、サンドラ元大統領夫人が約15%の支持率で二位につける傾向が示された。11日及び16日、グアテマラ県サン・ホセ・ピヌーラ市長候補(統一会派党及び「公約・確信・秩序」運動党)が殺害されたほか、18日、別の同市長候補(自由民主会派)も襲撃を受けた。

外交面では、コロン大統領が5日にコスタリカを訪問したほか、22日及び23日、当地において第1回中米治安戦略支援国際会議が開催された。

2. 内政

(1) 大統領選挙関連世論調査結果

(ア) 29日付プレサ・リブレ紙(Prodatos社に委託し6月16日から21日まで実施)

「本日大統領選挙があるとしたら誰に投票するか」への回答(カッコ内は5月の調査結果)

- ① ペレス・モリーナ愛国党(PP)前党首: 42.5% (36.9%)
- ② サンドラ元大統領夫人: 15.1% (17.6%)
- ③ スヘル「公約・確信・秩序」運動党(CREO)党首: 7.7% (6.2%)
- ④ バルディソン自由民主会派(LIDER)党首: 6.1% (4.3%)
- ⑤ カバジェーロス「ビジョンと原則」党(VIVA)党首: 4.9% (2.8%)
- ⑥ エストラダ国民革新党(UCN)党首: 2.6% (0.1%)
- ⑦ パトリシア・アルスー現「グ」市長夫人(統一会派党(UNIONISTA)): 2.3% (2.8%)
- ⑧ メンチュウ・ウィナック政治活動(WINAQ)代表: 1.7% (1.5%)
- ⑨ グティエレス国民進歩党(PAN)党首: 0.8% (1.1%)
- ⑩ トレビアルテ国家開発行動党(ADN)党首: 0.3% (-)
- ⑪ 白・無効票: 16.0% (23.5%)

(イ) 14日付シグロ21紙(Vox Latina社に委託し6月1日から9日まで実施)

「本日大統領選挙があるとしたら誰に投票するか。」への回答(カッコ内は前回調査(4月末)結果)

- ① ペレス・モリーナ愛国党(PP)前党首: 41.20% (37.3%)
- ② サンドラ元大統領夫人: 15.10% (20.8%)
- ③ スヘル「公約・確信・秩序」運動党(CREO)党首: 5.10% (6.5%)
- ④ カバジェーロス「ビジョンと原則」党(VIVA)党首: 3.80% (4.6%)
- ⑤ バルディソン自由民主会派(LIDER)党首: 2.40% (6.8%)
- ⑥ エストラダ国民革新党(UCN)党首: 1.40% (0.8%)

- ⑦ パトリシア・デ・アルスー「グ」市長夫人(統一会派党(UNIONISTA)):1.30%
- ⑧ メンチュウ・ウィナック政治活動(WINAQ)代表: 0.80% (1.3%)
- ⑨ トレビアルテ国家開発行動党(ADN)党首: 0.30% (0.4%)
- ⑩ グティエレス国民進歩党(PAN)党首: 0.30% (0.4%)
- ⑪ 投票しない:15.0%
- ⑫ 秘密: 0.20%
- ⑬ 無効票: 4.10%
- ⑭ 白票: 4.30%

(2) 愛国党(PP)の政権公約発表

(ア)1日夜、ペレス・モリーナPP大統領候補は治安及び司法分野を優先する「変革のための課題」を発表した。同計画では、民主的な治安・司法政策、競争力を伴う経済開発、生産的で社会的なインフラ整備、社会政策、持続的農村開発の5分野が柱とされている。

(イ)治安・司法分野についてペレス・モリーナ候補は、有効な調整がきちんと行われるために全国レベルでの治安政策の導入が必要であると述べた。また、組織犯罪、青少年凶悪犯罪集団マラスや一般犯罪対策のためには、国家文民警察(PNC)の改革が必要と述べた。

(ウ)経済開発については、ビジネス環境を改善し外資をより惹きつける条件を整えることで雇用創出に繋げるとした。ペレス・モリーナ候補は、「中小企業、協同組合等に対し最大限の支援を行い、地元経済、地域経済ならびにグローバル経済に結びつけることを目指す。」と述べた。

(エ)社会政策においては、「空腹ゼロ(Cero Hambre)」、「健康な家庭(Hogares Saludables)」、子ども対策、若者対策などの諸プログラムの他、現政権が実施する条件付支援金交付制度(Mi Familia Progresada)をほぼ踏襲するFamilias Segurasを実施する旨発表した。

(3) グアテマラ県サン・ホセ・ピヌーラ市長選における候補者殺害事件

(ア)11日夜、グアテマラサン・ホセ・ピヌーラ市長選への出馬を予定していたアウグスト・エンリケ・オバジェ・バレラ候補(統一会派党(UNIONISTA))が、同市郊外で予定されていた政治集会に向かう途中、銃撃を受け死亡した。同行していた娘(16歳)及び看護婦も銃撃を受け死亡した。オバジェ候補は、「サン・ホセ・ピヌーラのお医者さん」として知られており、同地の保健所で約20年間に亘り医療に携わってきた。シフエンテス統一会派党幹事長代理は、「オバジェ候補の政治活動への参加は地元住民に好意的に受け止められていた。政治に新しい風をもたらすという意味で住民のオバジェ候補に対するシンパシーは極めて高かった。脅迫等を受けたことはなかったと理解しているが、選挙への出馬に伴う懸念は有していたと思う。」等述べた。

(イ)16日午後、グアテマラ市第14区の理容室で散髪中だった同じくサン・ホセ・ピヌーラ市長選への出馬(「公約・確信・秩序」運動党(CREO)党)を予定していたカルロス・エンリケ・ダルドン氏が、理容室に入ってきた2人組から銃撃を受け、間もなく死亡した。関係者によると、ダルドン氏は電話による取材申込みに応じインタビューを受ける場所に向かう途中、散髪に立ち寄った際に殺害された。また、同日午前には、愛国党(PP)の同市長選候補自宅に爆発物が投げ込まれたものの、爆発物は不発に終わった。

(ウ)18日午後、サン・ホセ・ピヌーラ市からパレンシア市へ向かう幹線道路を移動中のサン・ホセ・ピヌーラ市長候補(自由民主会派(LIDER))のルイス・フェルナンド・マロキン氏が、武装グループの襲撃を受け被弾した。

マロキン氏は防弾チョッキを着用していたため銃弾は貫通せず、直ちに病院へ移送された。(注: 同人は7月5日、上記(ア)及び(イ)の容疑者として逮捕された。)

(4) フェラテ環境天然資源大臣の辞任

28日、フェラテ環境天然資源大臣は健康上の問題を理由にコロン大統領に対し辞任願いを提出し、同30日、右辞任願いが受諾されフェラテ大臣は辞任した。これにより、コロン政権発足時からの閣僚はロダス外務大臣のみとなった。

3. 治安情勢関連等

(1) ペテン県における戒厳状態宣言の延長

14日、コロン大統領は、5月16日に発令したペテン県における戒厳状態宣言を30日間延長すると表明した。メノカル内務大臣は、ペテン県においてはまだ解決すべき問題があるため戒厳状態宣言延長の決定をした旨述べた。コロン大統領は、「政府はペテン県における統制の回復に力を入れており、治安当局の活動に必要な支援を行う。」旨表明した。

(2) アルタ・ベラパス県コバン市検事補殺害事件容疑者の逮捕

4日、アルタ・ベラパス県コバン市の検事補殺害事件(6月23日遺体発見)の容疑者グループが逮捕され、家宅捜索の結果、メキシコ人のアルゲジェス・ブリオネス(通称「エル・マンチャス」)が率いると見られる麻薬密輸組織ロス・セタスが、コバン市での組織犯罪を計画していた証拠が発見された。同犯罪計画には、ロス・セタスの標的となり得る同県の犯罪担当検事、検事補及び捜査員の名前が含まれていた。

4. 外交

(1) コロン大統領のコスタリカ訪問

5日、コロン大統領はコスタリカを訪問し、チンチージャ同国大統領との会談を行った。両国首脳は、当国で開催される予定の第1回中米治安戦略支援国際会議において、中米統合機構(SICA)が4分野(犯罪対策、違法活動防止、刑務所施設を焦点に置いた社会復帰及び制度強化)計16プロジェクトを基にした計画を発表する旨表明した。コロン大統領は、同会議で中米側から米国及び欧州に対し、麻薬消費防止や武器密輸規制の強化、資金洗浄防止について努力するよう提案する予定である旨説明した。チンチージャ・コスタリカ大統領は、中米諸国が一体となって取り組むことでより一層の効果が挙げるとし、「ある国で治安対策が成功すると、別の国に治安問題が移る事態を避けることを目指している。」と述べた。

(2) 第1回中米治安戦略支援国際会議の開催

(ア) 22日及び23日、当地において第1回中米治安戦略支援国際会議(「安全な中米地域へ向けて(Hacia Una Centroamerica Segura)」)が開催された。同会議に参加した元首は計8カ国、外相・外務次官級はクリントン米國務長官を含む計7カ国となり、右を含めた参加国数は計60カ国、国際機関数は計40機関に上った。
(イ) 同会議では、中米諸国及びメキシコ、コロンビアから、現在の深刻な治安情勢の主な背景となっている麻薬密輸等組織犯罪問題対策に当たり、「麻薬消費国」として麻薬市場を提供している観点から米・欧に相応の共同責任を負うことを求めるとの見解が繰り返し表明された。また、SICA議長国の当国政府の発表では、同会議において中米治安戦略向けに総額約20億ドルの支援が得られた。